

## 「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
神 戸 大 学	<ul style="list-style-type: none"><li>○補助事業終了を見据えた URA 体制の実現に向け、URA の定着と育成の体制づくりを優先して実施し、副学長までのキャリアパスを想定した高度専門職の安定雇用制度を制定したことは他大学のモデルケースになるものであり評価される。</li><li>○一方で、URA の組織整備は、計画の加速を期待したい。</li><li>○融合研究指標を開発する取組は、今後のわが国での文理融合研究を推し進める上でも意義があり、期待したい。</li><li>○産学連携については、特に、重点目標として取り組まれている臨床医学分野において、大学が主導する産学共著論文率の増加への更なる取組に期待したい。</li></ul>

## 令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	神戸大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	武田 廣		氏名	小川 真人

### 令和元年度フォローアップ結果

- 国際共著論文数は、成果目標がやや高い値に設定されていると感じるものの順調に増加している。また、Top10%論文数についても順調に伸びていることは評価される。
- 工学、情報科学、医学・理学の異分野融合研究を推し進める「極み」プロジェクトによる成果、国際研究拠点の創出に期待したい。
- URA の育成に注力するという特徴を持っており、グッドプラクティスの蓄積に期待したい。
- 複数の文理融合研究プロジェクトが開始されており、その成果に期待したい。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想 1 【世界を牽引する国際研究拠点の形成】

##### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

「世界を牽引する国際研究拠点の形成」に向け、学長の指示の下、分野融合研究プロジェクトの重点育成、及び次代の研究プロジェクトの国際共同研究推進・強化に取り組み、期待する結果が得られた。

分野融合研究プロジェクトの重点育成では、研究担当理事の下、組織横断的先端研究組織である先端融合研究環に、「極み」プロジェクト制度を平成 30 年度に創設し、生命活動の 4 次元イメージング研究を推進している。令和元年度は 2 度の極みプロジェクトシンポジウムを開催した。制度の有効性を維持し更に改善するため、1) 研究担当理事の下、URA が先端融合研究環長と協力し、制度の運営と「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得支援を担い、2) 戦略情報室が研究業績を定期的に把握するなどにより、制度の有効性と改善の要否を総合的に検証した。また、国際研究拠点の萌芽プロジェクトとして、医工連携教育研究拠点であり地方創生事業の核となった未来医工学研究開発センターを、国際研究拠点として平成 30 年度に設置され、本学の研究戦略の核と位置付けられた先端バイオ工学研究センターを成果とした。

次代の研究プロジェクトの国際共同研究を推進し、より強化するため、学長の指示により URA が企画した 3 ヶ年計画の「研究力の国際化加速事業」を令和元年度より開始した。外国人研究者の招へい等の人的交流を支援することで国際共同研究を加速し、国際共著論文成果の輩出を図る。初年度目標とした国際共著論文数の増加があり、短期的刺激策としての効果も確認できた。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

極みプロジェクトは、海外の著名な研究者 2 名を学外研究協力者とする、情報科学、脳機能医学、生命科学、数理科学、工学の研究者で構成する異分野融合国際共同研究プロジェクトとして、組織内における細胞活動の 4D 計測、光操作による植物幹細胞化プロセス解明と制御、光操作による動物の行動制御等の研究に取り組んでいる。令和元年度は Nature Communications をはじめとする多数の国際共著論文を輩出した。極みプロジェクト制度に特段の問題は見られず、制度は順調に運営できているといえる。

研究力の国際化加速事業は、令和元年度末に始まったコロナ禍により、予定した招へいを中止する等の影響を受けた。しかしながら当該事業実施により既に関係を構築できていたことより、ウェビナーにより意思疎通し、国際共同研究を進めている。なお、2015年から2019年の5年間平均の国際共著論文割合は32.06%（2014-2018は30.39%、Article, Review）であり、毎年堅調に増加している。

研究担当理事が学長に、極みプロジェクト制度の運営状況、研究力の国際化加速事業の実施状況、及び大学全体の競争的資金獲得、研究業績、指標の進捗等を定期的に報告し、必要な指示を仰ぎ、また、役員会議、部局長へも適宜報告した。よって、ロジックツリー、ロードマップに反映する仕組みは適切に運用できている。極みプロジェクトに続く大型国際共同研究プロジェクトを創出、育成するため、令和元年12月に国際担当URAを新たに配置して国際共同研究の支援体制を強化した。今後、HORIZON 2020をはじめとする国際共同公募事業、国際共同研究事業の獲得増加を図ることで、国際共同研究を更に加速させる。

## 将来構想2【「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化】

### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

優秀な若手研究者の集積と定着、育成を図るため、対象とした部局の新規採用教員についてテニュアトラック制度を運用している。テニュアトラック制度を大学全体に展開し、新規に採用する全ての助教に適用するとの学長指示を令和元年度に受け、研究担当理事の下で事務部門とURAは現行制度の運用状況を調査し、部局の意見を聞き取り、展開する上での制度上の課題を明らかにし、審査体制、制度の管理・運営体制を含む新たな制度を設計した。令和2年度を新たな制度に対する部局の準備期間とし、令和3年度に新たな制度に移行することが決定された。令和3年度以降、新規に採用するすべての助教に対し、テニュアトラック制度を適用していく。

研究基盤インフラの強化を目的に、機器利用件数を指標として共同利用機器の活用状況を把握し、機器の維持管理体制の整備に取り組んだ。令和元年度は共同利用機器を良好な状態に維持管理する技術職員3名を配置した。

本学が進める文理融合研究を客観的に把握するため、融合研究指標の確立を目指している。令和元年度は国内外の動向を調査し、候補を絞り、研究情報ソリューション企業（クラリベイト・アナリティクス社）と共同で分析を進め、融合研究のアクティビティを定量化できることを確認した。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

研究基盤インフラの強化を目的に、技術職員を配置し、共同利用機器をいつでも良好に利用できる状態に維持管理する体制を整備している。令和2年度は、コロナ禍の経験より自動化、省力化を可能な限り進め、これまでと異なる新たな機能を有する機器について優先順位の下で更新し、共同利用機器の機能の充実化と利便性を高め、研究基盤を支える。加えて、機器の老朽化が進み、メーカー保守費用の高額化への対処も期待できる。

研究IR機能として文理融合研究を客観的に把握する融合研究指標について、本学とクラリベイト・アナリティクス社と共同で検討を進め、令和元年度に候補を見出した。そこで広く意見を聞くため、令和2年度RA協議会第6回年次大会で発表した（令和2年9月18日）。多様な意見を得て指標としての有用性を検証することで、指標として認知を得、利用化を図る計画である。

本学の強みである人文社会系の研究、及び文理融合研究を人社の立場から支えるため、人社系URAを令和元年7月に配置した。令和元年度は科研費学術図書をはじめとする人文社会系研究資金の確保を目指し、省庁系及び財団系競争的資金獲得に取り組んだ。

また、特別研究員（DC1、DC2）の申請予定者に対してのワークショップを3部局に対して開催し、申

請を支援した。今後も部局との連携を強化し、支援要望に応じていくことで研究基盤強化を図る。

機能強化構想で大型科研費の獲得数、若手種目採択率を指標として定め、学長の下、大学全体で研究基盤を支える基盤的経費の獲得強化に取り組んできた。URA は科研費支援制度を企画し、平成 27 年度科研費から運用するとともに、科研費制度の情報収集と研究者への提供、申請書へのコメント支援、模擬ヒヤリングの企画・開催支援等を実施してきた。毎年確実に指標が向上し令和元年度科研費では目標を大きく上回ったこと、及び令和 2 年度科研費制度の変更に対応するため、科研費支援制度を大きく見直し、新たな組織目標を定め取り組みを開始した。

### 将来構想 3 【価値を共創するイノベーションの輩出、マネジメント体制の強化】

#### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

研究大学強化促進事業の後半の 2 年目を迎え研究大学強化促進事業終了後の URA 体制に向け、URA の強化と自主財源化を含む将来構想についてあらためて検討し、政策研究職員制度（URA 等）の人事評価制度を見直して継続的成長の仕組みを再検討することになった。また、URA 育成の動機づけのため、政策研究職員（URA 等）の職位を、首席・上席・主任・政策研究職員の 4 階級とし、成長目標とすることも別途決定した。

令和元年度、大学戦略に基づき大学経営と URA がより密接に連携して活動することを確実にするため、副学長（研究推進担当）が総括 URA に就任し、加えて、特に医学医療研究の強化を図るため副学長（先端医学担当）が先端医学総括 URA に就任した。また、URA を自主財源で期限の定めのない雇用を可能とする、平成 29 年度に定めた政策研究職員制度により、令和元年度に政策研究職員（社会科学系担当 URA、国際担当 URA）の 2 名を配置するとともに、令和 2 年度においては、上席政策研究職員（URA（シニアリサーチマネージャー）1 名を配置した。研究大学強化促進事業終了後を想定し、計画的に URA 体制の強化と自主財源化を進めている。

経営と研究の戦略的両輪体制を強化するため、経営戦略を担う戦略企画本部、研究戦略を立案、推進する研究戦略企画室、情報の収集・分析を担当する戦略情報室、研究担当理事が主催し各部局の副研究科長等で構成する学術研究推進委員会の構成員として、URA が前年度に引き続き兼務し、大学経営、研究戦略、部局と URA それぞれが定期的に意思疎通し、密接に連携して活動できる体制を構築し、運営している。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

本学は、文部科学省令和元年度「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択されたことを受け、産官学共同研究の組織化・大型化を図るため、従来の学術・産業イノベーション創造本部を令和 2 年 4 月に発展的改組し、産官学連携本部を創設した。学術・産業イノベーション創造本部学術研究推進部門であった URA 組織は、学術研究推進室として産官学連携本部から独立し、副学長（研究推進担当）が学術研究推進室長・総括 URA とする体制とした。学術研究と、産学連携・オープンイノベーション研究を独立させることで、夫々をより高度化することを目指す。加えて URA 組織を産官学連携本部から独立させたことで組織階層をフラットにし、経営と URA 組織の距離を縮め、副学長（研究推進担当）を学術研究推進室長とすることで意思決定を迅速化し、小回りの利く体制とした。

研究担当理事、副学長（研究推進担当）・総括 URA、副学長（先端医学担当）・先端医療総括 URA と首席 URA の週例の会議体、副学長（研究推進担当）・総括 URA が主催し、URA 全員が参加する週例連絡会で、研究戦略に基づく URA 活動の把握、情報共有、意思決定が適切に、且つタイムリーに実施できている。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

令和元年度、ロジックツリー及びロードマップを大学執行部会議等で学長・理事・副学長等に報告し、更に戦略情報室会議で報告した。研究力強化戦略と融合し、活用している。加えて、すべての部局の長で構成する部局長会議で共有し、横展開した。令和2年度は、すでに役員懇談会での報告、及び部局長会議での共有を完了するなど、学内における利活用・横展開を進めている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

1. 自主財源による URA の安定雇用制度である政策研究職員制度を適用し、令和2年4月に研究大学強化促進事業費で雇用していた URA1 名を、上席政策研究職員（無期雇用）に異動した。更に戦略情報室の政策研究職員2名を IR\_URA と定めた。研究大学強化促進事業終了後をにらみ、計画的に自主財源化と URA 体制強化を推進している。
2. 新たな取り組みとして、若手研究者の自己啓発の一助とするため Nature 誌の Editor クラスが講師となる「Nature Masterclasses Online」の導入を URA が企画し、令和2年4月から開始した。若手研究者に対し、インパクトファクターの高い学術誌への論文投稿スキルを身に付ける機会を提供し、最先端の研究に挑戦するモチベーションの醸成を図る。（9月17日現在 199名受講）
3. 新型コロナの状況を受け、学長の下、学内のコロナ関連研究テーマを調査し、新たな提案を募集したところ約50件の研究が集まった。SDGs 推進室、URA 等が連携し、概算要求、競争的資金獲得等で支援していく。また7月2日に、兵庫県、神戸市の後援を得て一般の方を対象に本学の取り組みを紹介する神戸大学 With COVID-19 シンポジウム「新型コロナと共存する社会を考える」をウェビナーで開催した。260名の参加を得て盛況であった。副学長（研究推進担当）・総括 URA の陣頭指揮の下、URA が関係先の協力を得て開催した。
4. コロナ禍により国際的な人的交流が停止し、新規の国際共同研究の創出が困難であること、また、感染予防のため本学をロックダウンしたことより、今後の研究活動には当初計画に対し1年以上の遅れが生じると予想されることを踏まえ、国際共著論文数、及び top10%論文数の成果目標値を、下方修正することとした。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	%	%	%	28.87%	30.39%	32.06%
産学共著論文率	%	%	%	3.33%	3.3%	3.26%
Top10%論文率	%	%	%	10.93%	10.59%	10.21%

注) Article, Review (2020年9月17日現在)

# 神戸大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム  
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム  
(2019年度-2020年度)

アウトプット  
(2020年度の取組)

アウトプット  
(2019年度の取組)

アウトプット  
(2018年度の取組)

<将来構想1>  
世界を牽引する国際研究拠点の形成

**国際研究拠点のインキュベーション機能強化**  
指標(1) 国際研究拠点プロジェクトの件数

**学術研究の国際化の推進**  
指標(2) 国際共著論文数

**学長による戦略的プロジェクトの推進**  
指標① 国際研究拠点の萌芽となる「極み」プロジェクト等の件数

**拠点形成事業の獲得**  
指標② 拠点事業の獲得数

戦略的プロジェクトの推進、及び「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得の支援、論文等の研究業績データの収集・分析

研究支援推進員等の配置による、国際研究拠点の萌芽的研究の環境整備

機関申請事業の情報収集、獲得に向けた申請書面準備に協力、模擬ヒアリング開催

国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援

国際共著論文数の増加等を目的とした施策の企画立案及び実施

戦略的プロジェクトの推進、及び「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得の支援、論文等の研究業績データの収集・分析

研究支援推進員等の配置による、国際研究拠点の萌芽的研究の環境整備

機関申請事業の情報収集、獲得に向けた申請書面準備に協力、模擬ヒアリング開催

国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援

国際共著論文数の増加等を目的とした施策の企画立案及び実施

「極み」プロジェクトの制度設計と公募・運営の支援、評価データの収集・分析

研究支援推進員等の配置による、国際研究拠点の萌芽的研究の環境整備

機関申請事業の情報収集、獲得に向けた申請書面準備に協力、模擬ヒアリング開催

国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援

<将来構想2>  
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化

**先端的研究の推進**  
指標(3) Top10%論文数

**研究基盤インフラの強化**  
指標③ 先端大型共同利用機器の利用件数

コロナ関連研究の推進(研究テーマの集約、シンポジウム開催等)、コロナ禍における自己啓発(論文執筆スキルアップ等)

競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援

共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置、コロナ禍の研究をサポートするための機器の自動化・効率化

競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援

共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置

競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援

共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置

**次世代研究者の拡大**  
指標(4) 承継内若手教員比率

**優秀な若手研究者の集積・育成**  
指標④ テニュアトラック制度採用教員数

テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給

テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案

テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給

テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案

テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給

テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案

**先端的研究基盤の確保**  
指標(5) 科研費(大型種目)獲得件数

**研究IR機能の確立**  
指標⑤ 文理融合指標の立案・提言

論文業績輩出のための論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施

大型科研費挑戦を支える学内制度運営、申請書ブラッシュアップ等の支援

政策研究職員(研究担当)の配置

WoS論文のモニタリング、分析、評価実施

論文業績輩出のための英語論文スキル向上等のセミナー開催

大型科研費挑戦を支える学内制度運営、申請書ブラッシュアップ等の支援

政策研究職員(研究担当)の配置

WoS論文のモニタリング、分析、評価実施

論文業績輩出のための英語論文スキル向上等のセミナー開催

大型科研費挑戦を支える学内制度運営、申請書ブラッシュアップ等の支援

政策研究職員(研究担当)の配置

WoS論文のモニタリング、分析、評価実施

<将来構想3>  
価値を共創するイノベーションの輩出、マネジメント体制の強化

**URA組織の整備**  
指標(6) URA配置人数

**URA体制整備・強化**  
指標⑥ 学内スキル認証制度の整備

文理融合プロジェクトの制度設計、状況分析・報告実施

政策研究職員(研究担当)人事評価制度の改訂、URAスキル評価制度検討、原案作成

URA育成・確保のための情報収集・シンポジウム等への参加

文理融合プロジェクトの制度設計、状況分析・報告実施

政策研究職員(研究担当)人事評価制度の改訂、URAスキル評価制度検討、原案作成

URA育成・確保のための情報収集・シンポジウム等への参加

文理融合プロジェクトの制度設計、状況分析・報告実施

政策研究職員(研究担当)人事評価制度の改訂、URAスキル評価制度検討、原案作成

URA育成・確保のための情報収集・シンポジウム等への参加

**経営基盤の強化**  
指標(7) 外部資金の獲得額

**経営と研究の戦略的両輪体制の強化**  
指標⑦ 大学本部会議、部局代表者会議に参加

戦略企画本部(研究戦略、戦略情報)へのURAの配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案

部局代表から成る学術研究推進委員会へのURA参加。部局課題の抽出、解決にむけた施策提案と協力

共同研究、包括連携研究の組織的推進

戦略企画本部(研究戦略、戦略情報)へのURAの配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案

部局代表から成る学術研究推進委員会へのURA参加。部局課題の抽出、解決にむけた施策提案と協力

共同研究、包括連携研究の組織的推進

戦略企画本部(研究戦略、戦略情報)へのURAの配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案

部局代表から成る学術研究推進委員会へのURA参加。部局課題の抽出、解決にむけた施策提案と協力

共同研究、包括連携研究の組織的推進

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

## 神戸大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

### (1) 事業実施計画 (副)：サブルート。ロジックツリーの破線に対応)

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム							
	中間的なアウトカム	アウトプット							
世界を牽引する国際研究拠点の形成	国際研究拠点のインキュベーション機能強化	学長による戦略的プロジェクトの推進	「極み」プロジェクトの制度設計と公募・運営の支援、評価データの収集・分析	戦略的プロジェクトの推進、及び「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得の支援、論文等の研究業績データの収集・分析	「極み」プロジェクトの制度運営支援、制度運営状況の調査と改善点の有無分析	「極み」プロジェクトの成果調査・分析とフラッグシップ国際研究拠点の設置準備			
		(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援【再掲載】							
	指標①国際研究拠点の萌芽となる「極み」プロジェクト等の件数			2件					
			研究支援推進員等の配置による、国際研究拠点の萌芽的研究の環境整備			(自主財源化)			
	指標(1)国際研究拠点プロジェクトの件数					3件			
	学術研究の国際化の推進	拠点形成事業の獲得	機関申請事業の情報収集、獲得に向けた申請書面準備に協力、模擬ヒアリング開催			効果検証に基づく機関申請事業獲得のための支援策の実施、必要により支援体制の整備			
		指標②拠点事業の獲得数			3件(2016-2020年累積)				
				国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援			国際共著論文数の増加等を目的とした施策の企画立案及び実施		
				(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催	(副) 論文業績輩出のための論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施	(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催、論文執筆スキルアップ講座等の実施【再掲載】			
	指標(2)国際共著論文数					3,500報(2017-2021年累計)			
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化	先端的研究の推進	研究基盤インフラの強化	共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置			共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置、コロナ禍の研究をサポートするための機器の自動化・効率化			
		指標③先端大型共同利用機器の利用件数			1,850(年間回数)				
	(副) 優秀な若手研究者の集積・育成【再掲載】	(副) テニユアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給【再掲載】							
		(副) テニユアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案【再掲載】							
		(副) 論文業績輩出のための英語論文ス	(副) 論文業績輩出のた	(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催、論文					

			キルの向上等のセミナー開催	めの論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施	執筆スキルアップ講座等の実施【再掲載】			
		(副) 指標④テニュアトラック制度採用教員数【再掲載】			37人(2015年からの累積)			
			競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援					
					コロナ関連研究の推進(研究テーマの集約、シンポジウム開催等)、コロナ禍における自己啓発(論文執筆スキルアップ等)			
			(副) 国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援【再掲載】					
		指標(3) Top10%論文数					1,100報(2016-2020の累積値)	
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化	次世代研究者の拡大	優秀な若手研究者の集積・育成	テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給					
			テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案					
		論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催	論文業績輩出のための論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施	論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催、論文執筆スキルアップ講座等の実施【再掲載】				
		指標④テニュアトラック制度採用教員数			37人(2015年から累積)			
		指標(4) 承継内若手教員比率					22.2%	
	先端的 研究基盤の 確保	研究 IR 機能の確立	政策研究職員(研究担当)の配置					
			WoS論文のモニタリング、分析、評価実施					
		指標⑤文理融合指標の立案・提言		指標候補検討・選定	指標の検証、経営に提言・決定	制度の運営支援と、プロジェクト成果の調査・分析・報告		
			大型科研費挑戦を支える学内制度運営、申請書ブラッシュアップ等の支援					
			指標(5) 科研費(大型種目)獲得件数					45件(2022年度新規+継続)
価値を共創するイノベーションの輩出、マネジメント体制の強化	URA 組織の整備	URA 体制整備・強化	政策研究職員(研究担当)人事評価制度の改訂、URAスキル評価制度検討、原案作成			制度運用、効果検証		
			URA 育成・確保のための情報収集・シンポジウム等への参加					
		(副) 戦略企画本部(研究戦略、戦略情報)へのURAの配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案【再掲載】						
		指標⑥学内スキル認証制度の整備			制度定着に向けた運用実施			
		(副) 研究 IR 機能の確立【再掲載】	(副) 政策研究職員(研究担当)の配置【再掲載】					
		(副) WoS論文モニタリング、分析、評価実施【再掲載】						



		(副) 文理融合プロジェクトの制度設計、評価・報告実施【再掲載】	(副) 制度の運営支援と、プロジェクト成果の調査・分析・報告【再掲載】
	(副) 指標⑤文理融合指標の立案・提言【再掲載】	指標候補検討・選定	指標の検証、経営に提言・決定
指標(6) URA 配置人数			21人
経営基盤の強化	経営と研究の戦略的両輪体制の強化	戦略企画本部（研究戦略、戦略情報）への URA の配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案	
		部局代表から成る学術研究推進委員会への URA 参加。部局課題の抽出、解決にむけた施策提案と協力	
	指標⑦ 大学本部会議、部局代表者会議に参加		月1回
		(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援【再掲載】	
		共同研究、包括連携研究の組織的推進	
指標(7) 外部資金の獲得額			130.0 億円